

埼玉県連合会の要望活動概要

埼玉県連合会の1面の要望・陳情活動は、連合会主体で行われた。首長・議会に対する要望の背景説明は、「度重なる増税、過度な喫煙規制とそれに伴う喫煙所の撤去などにより、街のたばこ屋は廃業

首長・議会から理解と賛同を得る



「たばこ税納付見込額」リーフレットも活用

を余儀なくされるほどの厳しい環境にある」「たばこを吸われない方、吸われる方との共存社会の実現、そして安定的な税収確保の観点から、分煙環境整備の妥当性、必要性が高まっている」などを骨子とし、要望書とともに、2019年度たばこ税リーフレット(写真・裏面に行政区別納付見込額)を活用しながら説明した。

その手応えはどうだったのだろうか。趣旨説明を行った高沢会長、石橋参事に主な首長の反応を聞いてみると、次のような好意的な理解と賛同を得たという。

大野元裕・埼玉県知事 「分煙環境を整備することは重要と認識しており、しっかりと対応していく」。

奥ノ木信夫・川口市長 「街のたばこ屋さんには、看板娘ならぬ看板おばちゃんが見守る役割を果たしている。そうしたたばこ屋さんが減っていくのは寂しい限り。何とか元気で残ってほしい。要望は理解しており、分煙環境整備の実現に向けて是非前向きに進めていきたい」、川合善明・川越市長は「県内上位のたばこ税をいただいております。分煙環境整備は必要と理解している」など。

「地元元買促進」へ定期的に会議開催

一方、埼玉県連合会の独自の取り組みに、長年にわたる行政と協働した「たばこ税県外流出抑制会議」(昨年「研究会」を「会議」に改名)がある。毎年11月(今年は11月25日)に開催されることになっている。

「県外流出抑制」とは、仰々しい名称だが、平たくいえば、「たばこ税の地元元買促進」(たばこは地元で買いましょ)対策である。地元元買促進は、たばこ店の売上げ維持と地方たばこ税の安定的確保につながる。たばこ業界・行政双方にメリットがあるとの共通認識のもとに、連合会、JT北関東支社と県税務課幹部が活発な協議を行い、相互理解を深めて

いる。他連合会の模範ともいえる行政とのたばこ税に特定した長期にわたる定期的な協議である。

会議では、連合会が市町村別たばこ税額の推移や現状などの参考資料をもとに、県サイドにたばこ税の財政貢献を踏まえた広報誌への告知文の掲載の依頼、県内市町村での喫煙規制条例が拡大する状況下から公共的な場所の喫煙場所の確保(分煙環境整備)への協力を要望している。また、単位組合が自治体や地域社会に向けてのたばこ税周知活動として、組合員店頭にポスター(B4サイズ)の掲出や店頭でのリーフレットの配付や役員が各市町村にリーフレットを配付するなどの活動状況を報告する。

県税務課とたばこ業界が協議

「たばこ税の地元元買促進」(たばこは地元で買いましょ)対策である。地元元買促進は、たばこ店の売上げ維持と地方たばこ税の安定的確保につながる。たばこ業界・行政双方にメリットがあるとの共通認識のもとに、連合会、JT北関東支社と県税務課幹部が活発な協議を行い、相互理解を深めて

佐賀県組合と唐津組合が合併調印式

九州北部連合会(加藤正信会長)管内の佐賀県において、9月25日に佐賀県組合(市丸典夫理事長)と唐津組合(熊本藤生理事長)の合併契約書調印式が行われた。佐賀県では、2015(平成27)年4月に佐賀県組合(組合員数210名)を立ち上げており、今回の合併(7事例目)で、1県1組合となる。

唐津組合(組合員数150名)は、従来から購買事業活動、女性部活動が活発であり、組合員同士のコミュニケーションが強く、また、共済加入促進にも力を入れた運営を行っている。しかし、昨今の喫煙環境の悪化に伴うたばこの売上減少、組合員の高齢化等もあり、熊本理事長は、「合併することが組合員のためである」と力説



下段左から、桑原光彦:佐賀県組合副理事長、市丸典夫:佐賀県組合理事長、加藤正信:連合会会長、熊本藤生:唐津組合理事長、山口晃:唐津組合専務理事
上段左から、荻野輝美:佐賀県組合書記、仁位清隆:佐賀県組合専務理事、川原正幸:連合会参事、鬼崎吉枝:唐津組合理事・女性部長、坂本美紀子:唐津組合書記

し、今回の合併に踏み切ることが決定された。

加藤会長は、「益々厳しくなっているたばこ業界の中で、たばこ組合の必要性、存在意義は従来にも増して大きくなっている。今後とも、組合員が『入って良かった』と言える組合にしていきたい」と話している。

合併は2021(令和3)年4月を予定しており、組合員数約350名で発足する。

坂本哲志氏が初入閣

内閣府特命担当大臣に

自民党たばこ議員連盟事務局長の坂本哲志衆議院議員(熊本3区)が、9月16日に発足した菅義偉内閣の内閣府特命担当大臣(少子化対策、地方創生等)として

JTグループと宮崎県が包括連携協定を締結

「包括的かつ持続可能な地域社会の発展・県民サービスの向上など」が目的

JTグループは10月15日、宮崎県と「包括的かつ持続可能な地域社会の発展及び県民サービスの向上」を目的とした包括連携協定を締結した。JTグループと都道府県が包括連携協定を締結して初入閣した。

坂本大臣は、1950(昭和25)年生まれ。69歳。熊本県菊池郡陣内村(現・大津町)の出身で、中央大学法学部を卒業後、熊本日日新聞に入社。1991年(平成3)年に熊本県議会議員に初当選、4期務めた。2007(平成19)年の衆議院議員補欠選挙で初当選し、以後、6期連続当選。

自民党たばこ議連 新規加入議員紹介

このほど、自民党たばこ議員連盟(会長=野田毅党税制調査会最高顧問)に、衆議院議員1名、参議院議員1名の加入があり、10月20日現在の加入議員数は261名。新規加入議員は次のとおり(敬称略。カッコ内は選挙区)。

- ◆衆議院議員◆
山口 泰明(埼玉県10区)
- ◆参議院議員◆
高橋 はるみ(北海道)

3段広告